

事務事業チェックシート

事務事業No **628** 事業名 **保健関係事業（中学校）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		中) 学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
事項		保健関係事業（中学校）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	1	児童・生徒の健康教育の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	ア	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第6条、水道法第34条の2第2項、日本スポーツ振興センター法第17条		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	加藤 智康	(435-1137)
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	中学校管理事業のうち学校保健関係事業。学校環境衛生の保全及び学校管理下での生徒の災害を救済する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	日本スポーツ振興センターへ加入することにより、学校教育の円滑な実施が図れた	日本スポーツ振興センターへ加入することにより、学校教育の円滑な実施が図れた	日本スポーツ振興センターへ加入することにより、学校教育の円滑な実施が図れた	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,880	9,541	9,751	9,410	9,428	9,147	9,110		9,110	
伸び率 (%)	-	-	-1.3%		-3.3%		-3.4%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,496	2,335	2,335	2,273	2,273	2,276	2,276	2,276	
	非常勤職員	603	0	0	0	0				
	小計	2,099	2,335	2,335	2,273	2,273	2,276	2,276	2,276	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	3,101	3,145	3,145	3,059	2,944	2,963	2,824		2,824	
一般財源（税等）	6,779	6,396	6,396	6,351	6,484	6,184	6,286		6,286	
所要人数	常勤職員	0.20	0.31	0.31	0.31	0.31	0.3	0.3	0.3	
	非常勤職員	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	消耗品費757千円、手数料170千円、機械等借上料777千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金7,406千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	年度目標値				8,745	8,546	8,244	
		実績値				8,742	8,538	8,241	
	単位 人	全体目標値							
		全体目標達成度				99.9%	99.9%	99.9%	
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	年度目標値				100	100	100	100
		実績値				99.9	99.9	99.9	
	単位 %	全体目標値				100			
		全体目標達成度				99.9%	99.9%	99.9%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒に対して治療費の援助を行うことにより、生徒は充実した学校生活を送ることができる。また、生徒のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
「見直し」 「改善」案	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。